

○健康づくり推進条例

平成23年 3 月17日 条例第14号

健康づくり推進条例をここに公布する。

健康づくり推進条例

目次

前文

第1章 総則（第1条—第7条）

第2章 健康づくりの推進に関する施策

第1節 基本計画等（第8条・第9条）

第2節 生活習慣病等の健康づくり（第10条・第11条）

第3節 歯及び口腔（くう）の健康づくり（第12条・第13条）

第4節 心の健康づくり（第14条・第15条）

第5節 健康づくり推進員等（第16条—第22条）

第3章 健康づくり審議会（第23条）

附則

健康は、人の元気と安心の源であり、明るい暮らしと社会を築く礎であって、個人の取組と合わせて社会全体として健康づくりを推進することにより、増進すべきものである。

兵庫県では、県民一人一人が主体的に心身の健康づくりに取り組むことを推進するため、具体的な健康づくりの実践方法を示し、その実践を県民全体で取り組むための運動を進めるとともに、食生活を改善するための環境整備などに取り組んできた。

近年、急速な高齢化の進展、疾病構造の変化等県民の健康を取り巻く環境は、大きく変化し、健康づくりの重要性が増大している。

このような中で、県民一人一人が生涯にわたって生き生きと安心して質の高い生活を送ることができるよう、生活習慣病、感染症その他の疾病の健康づくり、そしゃく機能の維持等のための歯及び口腔（くう）の健康づくり、さらには、心穏やかで充実した生活のための心の健康づくりに積極的に取り組む必要がある。

これらの健康づくりを進めるに当たっては、食生活、運動、休養等の健康な生活習慣の確立に取り組むとともに、健康診断等により疾病を早期に発見し、早期に治療を受けるほか、身体機能の維持又は回復に取り組むことが欠かせない。

さらに、健康づくりは、個々人の幸福を追求するものであるにとどまらず、一人一人の幸福が社会全体の幸福につながるものであることから、家庭、学校、地域、職域その他の社会のあらゆる構成員が相互に連携して取り組む必要がある。

このような認識に基づき、健康づくりの推進を図るために必要な事項を定めることにより、県民生活の向上に寄与することを目的として、この条例を制定する。

第1章 総則

（健康づくり）

第1条 健康づくりは、県民が生涯にわたって生き生きと安心して暮らせるよう心身の健康の増進を図るための取組であって、県民一人一人が、その年齢、性別、心身の状態等に応じて、生涯にわたり行うものでなければならない。

2 健康づくりは、県民一人一人の健康が県民生活の向上の基礎となることを踏まえ、社

会の構成員が各々の役割を自覚するとともに、相互に協力することにより社会全体として推進されなければならない。

- 3 健康づくりは、保健、医療その他関連分野における専門的な知見に基づいて適切に推進されなければならない。

(県民の責務)

第2条 県民は、食生活、運動、休養等の健康な生活習慣の確立に取り組む等自らの状態に応じた健康づくりに努めなければならない。

- 2 県民は、定期的に健康診査、がん検診、歯科健診その他の健康診断を受けることにより自らの心身の状態を把握するよう努めなければならない。
- 3 県民は、身近な医師又は歯科医師に適宜相談をし、又は指導若しくは治療を受ける等必要に応じて健康づくり関係者(健康づくりのために必要な保健医療サービスを提供する者をいう。以下同じ。)の支援を受けるよう努めなければならない。

(健康づくり関係者の責務)

第3条 健康づくり関係者は、健康づくりの推進に当たっては、保健指導、健康診断、治療その他の保健医療サービスを県民が適宜受けられるよう配慮しなければならない。

(事業者の責務)

第4条 事業者(他人を使用して事業を行う者をいう。以下同じ。)は、健康づくりの推進に当たっては、その使用する者が健康づくりに取り組みやすい環境を整備しなければならない。

(市町の役割)

第5条 市町は、その区域の特性を生かした健康づくりの推進に関する施策を策定し、及び実施するよう努めるものとする。

(県の責務)

第6条 県は、健康づくりの推進に関する総合的かつ計画的な施策を策定し、及び実施するものとする。

(連携及び協働)

第7条 県民は、家庭、学校、職域、地域その他のあらゆる場所とあらゆる機会において、他の県民に健康づくりを勧め、又は他の県民とともに健康づくりに取り組むよう努めなければならない。

- 2 健康づくり関係者、事業者、健康づくりを推進する活動を行う民間の団体及び市町(以下「健康づくり関係者等」という。)並びに県は、健康づくりに関する情報を共有する等相互に連携を図りながら協働して健康づくりの推進に関する施策又は事業を実施することにより、健康づくりを推進しなければならない。

第2章 健康づくりの推進に関する施策

第1節 基本計画等

(基本計画)

第8条 知事は、健康づくりの総合的かつ計画的な推進を図るため、健康づくりの推進に関する基本的な計画(以下「基本計画」という。)を定めなければならない。

- 2 基本計画は、次に掲げる事項について定める。
 - (1) 健康づくりを推進するための基本的な目標に関する事項
 - (2) 健康づくりの推進に関する施策の基本的な方針
 - (3) 次に掲げる分野に関する事項

- ア 生活習慣病、感染症その他の疾病（以下「生活習慣病等」という。）の健康づくり
- イ 歯及び口腔（くう）の健康づくり
- ウ 心の健康づくり
- エ その他知事が必要と認める分野

（４） 前３号に掲げるもののほか、健康づくりを総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

３ 知事は、基本計画を定めようとするときは、あらかじめ、健康づくり審議会の意見を聴かなければならない。

４ 知事は、基本計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

５ 前２項の規定は、基本計画の変更について準用する。

（実施計画）

第９条 知事は、基本計画に則して、生活習慣病等の健康づくり、歯及び口腔（くう）の健康づくり、心の健康づくりその他必要と認める事項について、健康づくりの推進に関する施策の実施に関する計画（以下「実施計画」という。）を定めなければならない。

２ 実施計画は、次に掲げる事項について定める。

（１） 健康づくりの推進に関し、各分野において達成すべき具体的な目標及びその時期に関する事項

（２） 前号に掲げる目標を達成するために必要な健康づくりの推進に関する施策に関する事項

（３） 第１号に掲げる目標を達成するために健康づくり関係者等が取り組むべき事項

（４） 第１号に掲げる目標を達成するために必要な県と健康づくり関係者等との連携及び協働に関する事項

（５） 健康づくりに関する知識の普及及び啓発に関する事項

（６） 健康づくりの推進に関する施策に必要な調査に関する事項

（７） 健康づくり関係者の資質の向上に関する事項

（８） 前各号に掲げるもののほか、健康づくりの推進に関する施策を実施するために必要な事項

３ 前条第３項から第５項までの規定は、実施計画の決定又は変更について準用する。

第２節 生活習慣病等の健康づくり

（生活習慣病等の健康づくりの推進に関する施策）

第10条 県は、生活習慣病等の健康づくりの推進を図るため、次に掲げる施策を実施するものとする。

（１） 定期的に健康診断を受けることの重要性その他の生活習慣病等の予防に関する知識の普及及び啓発に関すること。

（２） 健康づくりの効果的な方法その他の生活習慣病等の予防に関する情報の提供、助言その他の支援に関すること。

（３） 健全な食生活及び適度な運動を実践するための環境の整備に関すること。

（４） 受動喫煙（室内又はこれに準ずる環境において、他人のたばこの煙を吸わされることをいう。）の防止に関すること。

（５） 健康づくり関係者等及び県が地域又は職域において実施する生活習慣病等の健康づくりの推進に関する施策又は事業の情報の交換及び調整に関すること。

（６） 前各号に掲げるもののほか、生活習慣病等の健康づくりの推進を図るために必要な施策

(生活習慣病等の健康づくりの推進に関する事業の支援)

第11条 県は、生活習慣病等の健康づくりの推進を図るため、健康づくり関係者等が次に掲げる事業を実施するに当たり、専門的又は技術的な助言その他の支援をするものとする。

- (1) 生活習慣病等の予防に関する知識の普及及び啓発に関すること。
- (2) 生活習慣病等の予防に関する情報の提供に関すること。
- (3) 生活習慣の改善を図るための環境の整備に関すること。
- (4) 予防接種、保健指導、健康診断その他の保健事業に関すること。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、生活習慣病等の健康づくりの推進を図るために必要な事業

第3節 歯及び口腔(くう)の健康づくり

(歯及び口腔(くう)の健康づくりの推進に関する施策)

第12条 県は、歯及び口腔(くう)の健康づくりの推進を図るため、次に掲げる施策を実施するものとする。

- (1) 歯及び口腔(くう)の健康の保持の重要性その他の歯及び口腔(くう)の健康づくりに関する知識の普及及び啓発に関すること。
- (2) 専門的な虫歯の予防方法その他の歯及び口腔(くう)の健康づくりに関する情報の提供、助言その他の支援に関すること。
- (3) 生涯にわたる効果的な虫歯及び歯周病の予防の促進に関すること。
- (4) 障害者、介護を必要とする高齢者その他の歯科保健医療サービスを受けるに当たり特に配慮を要する者に対する支援に関すること。
- (5) 医師と歯科医師が相互に連携した診療の促進に関すること。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、歯及び口腔(くう)の健康づくりの推進を図るために必要な施策

(歯及び口腔(くう)の健康づくりの推進に関する事業の支援)

第13条 県は、歯及び口腔(くう)の健康づくりの推進を図るため、健康づくり関係者等が次に掲げる事業を実施するに当たり、専門的又は技術的な助言その他の支援をするものとする。

- (1) 歯及び口腔(くう)の健康づくりに関する知識の普及及び啓発に関すること。
- (2) 歯及び口腔(くう)の健康づくりに関する情報の提供に関すること。
- (3) ふっ化物を用いること等による虫歯及び歯周病の予防に関すること。
- (4) 歯科保健指導、歯科健診その他の歯科保健事業に関すること。
- (5) 障害者、介護を必要とする高齢者その他の歯科保健医療サービスを受けるに当たり特に配慮を要する者に対する支援に関すること。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、歯及び口腔(くう)の健康づくりの推進を図るために必要な事業

第4節 心の健康づくり

(心の健康づくりの推進に関する施策)

第14条 県は、心の健康づくりの推進を図るため、次に掲げる施策を実施するものとする。

- (1) 心の健康の保持における睡眠の重要性その他の心の健康づくりに関する知識の普及及び啓発に関すること。
- (2) 心の健康状態を把握する方法その他の心の健康づくりに関する情報の提供、助言その他の支援に関すること。
- (3) 乳幼児の養育を行う保護者その他の者に対する心の健康に係る相談に関すること。

- (4) 心の健康づくりに関する効果的な支援の方法の検討に関すること。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、心の健康づくりの推進を図るために必要な施策
(心の健康づくりの推進に関する事業の支援)

第15条 県は、心の健康づくりの推進を図るため、健康づくり関係者等が次に掲げる事業を実施するに当たり、専門的又は技術的な助言その他の支援をするものとする。

- (1) 心の健康づくりに関する知識の普及及び啓発に関すること。
- (2) 心の健康づくりに関する情報の提供に関すること。
- (3) 心の健康状態を把握する機会の提供に関すること。
- (4) 育児に係る相談、乳幼児の発達障害の早期発見に留意して行う健康診断その他の保健事業に関すること。
- (5) 高齢者等が孤立することなく地域社会に参加することを促す活動その他の心の健康づくりに係る活動に関すること。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、心の健康づくりの推進を図るために必要な事業

第5節 健康づくり推進員等

(健康づくり推進員)

第16条 知事は、健康づくり活動(第7条第1項の活動をいう。以下この条において同じ。)に取り組む県民の中から、健康づくり活動の推進を図るため、健康づくり推進員を委嘱するものとする。

2 健康づくり推進員は、率先して健康づくり活動に取り組むほか、健康づくりの推進に関する施策又は事業に必要な協力を行うものとする。

(健康づくり推進期間)

第17条 県は、健康づくりに関する県民の理解と関心を深めるとともに、県民に対し自ら健康づくりに取り組む意欲を促すため、健康づくりを重点的かつ効果的に推進する期間(次項において「健康づくり推進期間」という。)を定めることができる。

2 県は、健康づくり推進期間において、その趣旨にふさわしい行事が実施されるよう努めるものとする。

(情報提供等)

第18条 県は、県民が身近な医師又は歯科医師に適宜相談をし、又は指導若しくは治療を受け、身体機能の維持若しくは回復をすることができるよう、情報の提供その他の必要な支援を行うものとする。

(調査)

第19条 県は、健康づくりの取組状況、がんその他の疾病の発生状況その他の状況及び実施計画の進捗状況を把握するため、必要な調査を実施するものとする。

(資質の向上)

第20条 県は、健康づくり関係者の資質の向上を図るために必要な施策を実施するものとする。

(表彰等)

第21条 知事は、県民、健康づくり関係者、事業者又は健康づくりを推進する活動を行う民間の団体の活動が健康づくりの推進に著しく貢献したと認められるときは、その業績を公表し、及びその功績を表彰することができる。

(財政上の措置)

第22条 県は、健康づくりを推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

第3章 健康づくり審議会

第23条 健康づくりの推進に関する重要事項を調査審議するため、健康づくり審議会（以下「審議会」という。）を置く。

- 2 審議会は、知事の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査審議する。
 - (1) 第8条第3項又は第5項(第9条第3項においてこれらの規定を準用する場合を含む。)の規定による基本計画又は実施計画の決定又は変更に関すること。
 - (2) 前号に掲げるもののほか、健康づくりの推進に関する重要事項に関すること。
- 3 審議会は、健康づくりの推進に関して必要と認める事項について、知事に建議することができる。
- 4 審議会に、その所掌事務を分掌させるために、がんの予防等に関する部会、歯及び口腔(くう)の健康づくりに関する部会その他の必要な部会を置くことができる。
- 5 前各項に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関して必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成23年4月1日から施行する。
(附属機関設置条例の一部改正)
- 2 附属機関設置条例(昭和36年兵庫県条例第20号)の一部を次のように改正する。
第1条第1項の表健康対策協議会の項を次のように改める。

健康づくり審議会	健康づくり推進条例(平成23年兵庫県条例第14号)による健康づくりの推進に関する重要事項の調査審議及び当該事項に関して必要と認める事項についての建議に関する事務
----------	--

(委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

- 3 委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例(昭和35年兵庫県条例第24号)の一部を次のように改正する。
第1条第55号を次のように改める。
(55) 健康づくり審議会
別表第1健康対策協議会の項及び別表第2健康対策協議会の委員及び専門委員の項中「健康対策協議会」を「健康づくり審議会」に改める。

改正

昭和58年12月9日規則第75号

平成23年3月31日規則第7号

兵庫県健康対策協議会規則をここに公布する。

健康づくり審議会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、健康づくり推進条例（平成23年兵庫県条例第14号）第23条第5項の規定に基づき、同条例に定めるもののほか、健康づくり審議会（以下「審議会」という。）の組織及び運営に関して必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 審議会は、委員30人以内で組織する。

(委員の委嘱)

第3条 委員は、次に掲げる者のうちから、知事が委嘱する。

- (1) 学識経験のある者
- (2) 関係団体を代表する者
- (3) 市町の長を代表する者

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長)

第5条 審議会に、会長を置く。

2 会長は、委員の互選によって定める。

3 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

4 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長の指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会は、会長が招集する。

2 審議会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(専門委員)

第7条 審議会に、専門の事項を調査させるため必要があるときは、専門委員を置くことができる。

2 専門委員は、次に掲げる者のうちから、知事が委嘱する。

- (1) 学識経験のある者
- (2) 関係団体を代表する者
- (3) 関係行政機関の職員

3 専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、その任を解くものとする。

(部会)

第8条 部会に属すべき委員及び専門委員は、会長が指名する。

2 部会に、部会長を置く。

3 部会長は、部会に属する委員のうちから、会長が指名する。

4 部会長の職務及び部会の会議については、第5条第3項及び第6条の規定を準用する。

5 審議会は、部会の議決をもって、審議会の議決とすることができる。

(小委員会)

第9条 審議会及び部会に、専門の事項を調査審議する必要があるときは、小委員会を置くことができる。

2 小委員会に属すべき委員及び専門委員は、会長（部会に置かれる小委員会にあつては、部会長。第4項において同じ。）が指名する。

3 小委員会に、委員長を置く。

4 委員長は、小委員会に属する委員及び専門委員のうちから、会長が指名する。

5 委員長の職務及び小委員会の会議については、第5条第3項及び第6条の規定を準用する。

(補則)

第10条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営について必要な事項は、審議会が定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、昭和54年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の日以後最初に開かれる協議会は、第7条第1項の規定にかかわらず、知事が招集する。

附 則 (昭和58年12月9日規則第75号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成23年3月31日規則第7号)

(施行期日)

1 この規則は、平成23年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の際現に改正前の兵庫県健康対策協議会規則（以下「改正前の規則」という。）第4条の規定により兵庫県健康対策協議会の委員に委嘱されている者は、この規則の施行の日（以下「施行日」という。）に改正後の健康づくり審議会規則（以下「改正後の規則」という。）第3条の規定により健康づくり審議会の委員に委嘱された者とみなす。この場合において、その委員の任期は、改正後の規則第4条第1項の規定にかかわらず、施行日後最初に健康づくり審議会の委員が委嘱されるまでの間とする。

3 この規則の施行の際現に改正前の規則第6条第2項の規定により兵庫県健康対策協議会の会長として互選によって定められた者は、施行日に改正後の規則第5条第2項の規定により健康づくり審議会の会長として互選によって定められた者とみなす。

4 この規則の施行の際現に改正前の規則第8条第2項の規定により兵庫県健康対策協議会の専門委員に委嘱されている者は、施行日に改正後の規則第7条第2項の規定により健康づくり審議会の専門委員に委嘱された者とみなす。

の規定により支給する額に相当する額の旅費を支給する。

(庶 務)

第7条 部会の庶務は、保健医療部健康増進課において処理する。

(補 則)

第8条 この要領に定めるもののほか、会議の運営に関して必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

この要領は令和3年5月7日から施行する。

この要領は令和4年4月1日から施行する。

この要領は令和6年4月1日から施行する。

兵庫県健康づくり審議会認知症共生部会運営要領

(趣 旨)

第1条 この要領は、本県における認知症施策の総合的な推進・強化のため、認知症に対する共通認識を得るとともに、現状把握や課題への推進方策等の検討を行うよう、健康づくり推進条例第23条第4項に基づき設置される認知症共生部会（以下、「部会」という。）の運営に必要な事項を定める。

(所掌事務)

第2条 部会は次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 認知症にかかる現状・課題に関すること
- (2) 「健康づくり推進プラン」「健康づくり実施計画」「老人福祉計画」に基づく計画目標を達成するための認知症分野の課題や推進方策の検討に関すること
- (3) その他認知症施策の推進に関すること

(組 織)

第3条 部会は、25 人以内の委員及び専門委員（以下、「委員等」という。）で組織する。

(会 議)

第4条 部会長（健康づくり審議会規則（平成23年兵庫県規則第7号）第8条第2項に規定する者をいう。以下同じ。）は必要と認めるときは、会議に委員等以外の者の出席を求めることができる。

(ワーキング部会)

第5条 部会に、特定の事項に関する課題等を検討するためのワーキング部会を置くことができる。

- 2 ワーキング部会に属すべき委員は、部会長が指名する。
- 3 ワーキング部会に、ワーキング部会長を置く。
- 4 ワーキング部会長は、ワーキング部会に属する委員のうちから部会長が指名する。
- 5 ワーキング部会長は、会務を総理し、ワーキング部会を代表する。
- 6 ワーキング部会長に事故があるとき、またはワーキング部会長が欠けたときは、あらかじめ部会長の指名する委員が、その職務を代表する。
- 7 ワーキング部会の会議については、前条の規定を準用する。

(報酬等)

第6条 第4条及び前条第7項の規定に基づき、出席を求められた委員等以外の者が会議の職務を行うため、会議に出席したときは、委員等以外の者（県の職員である者を除く。）に対して、委員等と同額の報酬を支給する。

- 2 前項の場合においては、職員等の旅費に関する条例（昭和35年兵庫県条例第44号）

の規定により支給する額に相当する額の旅費を支給する。

(庶 務)

第7条 部会の庶務は、保健医療部健康増進課において処理する。

(補 則)

第8条 この要領に定めるもののほか、会議の運営に関して必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

この要領は令和3年5月7日から施行する。

この要領は令和4年4月1日から施行する。

この要領は令和6年4月1日から施行する。

この要領は令和7年4月1日から施行する。